

令和7年度 経済環境常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和7年10月7日（火）～10月9日（木）

2. 視察先・視察内容

- (1) 福井県福井市：観光施策について
- (2) 滋賀県近江八幡市：観光施策について
- (3) 愛知県豊橋市：豊橋アグリミートアップについて
バイオマス利活用センターについて

3. 参加者

委員長 鬼澤 雅弘 副委員長 小泉 英樹
委員 鳥海 直樹 委員 荒木 博
委員 石渡 孝春

4. 視察の概要

◆ 福井県福井市 10月7日（火） ◆

【 観光施策について 】

福井市の観光施策

福井市の主な観光拠点

◇一乗谷エリア

- ・一乗谷朝倉氏遺跡

戦国時代に朝倉氏という戦国大名が治めていた城下町を織田信長に焼き滅ぼされた後に400年ほど土の中に眠っていた遺跡。1967年に発掘調査を開始して、その後遺跡全体が特別史跡に認定されている。遺跡から発掘された4つの庭園跡が特別名勝、茶碗などの出土品が重要文化財となり、全国で6例しかない3つの指定（国の三重指定）を受けている遺跡である。遺跡内には、復元された町並みが広がっており、当時の建築様式そのままに家の壁などが復元されている。客層はシニア層が多いため、若者向けに写真スポットを設けて幅広い年齢層への集客に努めている。

◇まちなかエリア

- ・名勝養浩館庭園

江戸時代に作られたこの庭園は、アメリカの日本庭園の専門誌『Journal of Japanese Gardening』という雑誌で、毎年ランキングの上位に入っている評価の高い庭園となっている。専門の庭師が1名付いて、毎日手入れをしている。

- ・足羽川の桜並木



日本さくら名所 100 選にも選ばれる桜並木。約 2 キロメートルに約 600 本の桜が植えられている。1950 年代に植樹されて樹齢約 70 年のため、600 本のうち 5 年以内に処置が必要な木が 200 本ある。そこでクラウドファンディングを行い、令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 年間の計画で、強選定による長寿命化に向けた伐採処置をしているところである。目標金額は 1,230 万円で、令和 6 年度と令和 7 年度は目標通り達成ができており計画通りである。

・恐竜モニュメント

新幹線の開業に伴い、福井県と福井市で協力して、3 体だった恐竜のモニュメントを 23 体まで大幅に増加した。駅舎にも大きなラッピングやトリックアート、恐竜コンシェルジュや AR ディスプレイにも恐竜をデザインしている。観光交流センターの入口付近には恐竜プレイグラウンドという子供が遊べる場所も用意している。

◇越前海岸エリア

・^{ほこしま}銚島

海側も観光地として押し出している。銚島は、柱状節理という冷えたマグマが固まって六角形のような柱がたくさんつながったような形の珍しい岩が出来上がった島で、日本海側なので夕日が綺麗に落ちるような場所である。

・ガラガラ山キャンプ場

福井市が運営しているキャンプ場で令和 3 年 3 月に国の重要文化的景観に選ばれた越前水仙がある。車での利用者が多いため、越前海岸夕日マップを作成している。このマップは、東京都にある共立女子大学の協力を得て、観光客目線で大学生の皆さんが作成したもので、若年層に向け写真スポット等も紹介している。

___ふくい嶺北連携中枢都市圏連携協約___

平成 31 年 4 月 1 日の中核市への移行時に、周辺 7 市 4 町村と「ふくい嶺北連携中枢都市圏」の連携協約を結んだ。協約を結んだ自治体には、東尋坊がある坂井市や永平寺がある永平寺町、恐竜博物館がある勝山市が含まれており、嶺北地域を周遊する広域観光を視野に入れている。福井市は、福井駅を中心に各地の観光地へ行けるように電車やバスの交通網を整備して広域観光のハブとなることで、市内での宿泊や飲食による観光消費額を増やし、稼ぐ観光地づくりを目指している。

___北陸新幹線の開通___

北陸新幹線の開通により東京から福井までの所要時間は、3 時間 25 分から 2 時間 50 分に短縮された。この影響に加え、関東圏で重点的にプロモーションを行ったことで関東方面からの来訪者が大幅に増加している。今後は関西方面への延伸を課題としている。

◇観光入込客数

～新幹線駅周辺の来訪者比較（令和 6 年度と令和 5 年度の比較）～※越前たけふ駅を除く（県推計値）

地域	R5. 3. 18～4. 2	R6. 3. 16～3. 31	増減数	前年比 (%)
関東圏	4.3	7.1	2.8	167.8

関西圏	11.1	13.2	2.1	118.4
中京圏	3.6	4.7	1.1	130.8
北信越	8.2	9.9	1.7	120.9
その他	2.1	3.3	1.2	156.0
合計	29.3	38.2	8.9	130.5

単位：万人

観光施策

◇アニメツーリズム「千歳くんはラムネ瓶のなか」コラボ事業

「このライトノベルは凄い！」という雑誌で、「千歳くんはラムネ瓶のなか」が2020年、2021年と2連覇を果たし、2022年は僅差の2位で3連覇は逃したものの殿堂入りとなった。福井市が舞台となった作品で、11月7日の深夜から全国放送が開始する。アニメの影響からの観光客を見込み聖地巡礼マップを用意している。

- ・ご当地サイダーとのコラボ…ご当地サイダーのラベルにキャラクターのデザインを採用
- ・等身大パネルの設置…物語に登場する店舗に等身大パネルを設置

◇福井市プロモーション特命課長 福いいネ！くん

市役所の玄関や市職員の名札に掲載できるキャラクターを作成し、これを全庁的に使用することで福井市をPRしている。LINEの公式スタンプも作成している。

◇観光おもてなし市民運動

福井市を訪れた観光客の方に、再び訪れたいと思ってもらえるような観光のまちとなるため、観光客を温かく親切に迎えることができる「おもてなしの心の醸成」を図るとともに、観光関連事業者の人材育成及び受入態勢の構築を目的とし、観光事業者や交通事業者などが中心となって「観光おもてなし推進事業」に取り組んでいる。

観光振興計画

福井市観光振興計画は、北陸新幹線開業、中部縦貫自動車道県内全線開通、大阪・関西万博開催といった観光誘客の好機を捉え様々な観光施策の充実を図るため、令和2年度から令和6年度（北陸新幹線の開業が1年後ろ倒しになるなどの影響から計画期間を令和7年度まで延長）までを計画期間として、「日々の暮らしにある「福」があふれるまち～オール福井で取り組む福井周遊の玄関口～」を目指す姿に策定された計画。

◇計画策定の背景

平成28年3月に「福井市観光振興計画（平成28年度～32年度）」を策定し、「また来たくなるまち ふくい」を基本理念に、これまで様々な観光施策を実施してきた。計画中は、福井駅西口「ハピリン」の完成や中部縦貫自動車道の永平寺大野道路の全線開通、「福井しあわせ元気」国体・障スポの開催など大きな出来事が続き、観光入込客数が大きく増加した。

この勢いを東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道全線開通、大阪・関西万博まで一気に加速させ観光施策の充実を図るために策定された。

◇新・観光振興計画策定のポイント

北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道全線開通という観光誘客拡大の好機を確実に捉え、

観光によるまちづくりの推進や交流人口・関係人口の拡大、地域経済の活性化につなげていく必要がある。そのため、「ふくい嶺北連携中枢都市圏域」の市町に多くの観光客に訪れてもらい、リピーターとして再訪してもらうためにも、観光客の出発地である首都圏においてどのようなプロモーションを実施するのか、観光客の到着地である福井においてどのような受入環境の整備をするのかといった「発地」と「着地」の2つの視点で策定している。

また、福井県やふくい嶺北連携中枢都市圏内の市町をはじめ、関係機関、交通事業者、サービス事業者、そして市民が一体となったオール福井でのおもてなしの強化を図り、事業内容及び事業主体を明確にした計画としている。

観光交流センター

福井市観光交流センターは、北陸新幹線福井開業に合わせ、福井駅東口に誕生したおもてなし拠点として、観光情報の発信や市民と来訪者の交流を促す複合施設。観光案内所、屋内広場、展示交流スペース、屋上広場があり、駅の待合スペースとしてだけでなく、県内の観光情報の提供や福井駅周辺のにぎわい創出に活用している。

設置の目的

- ・ 来訪者への観光おもてなし拠点として、県内の観光情報を提供
- ・ 地域の文化、歴史等の発信により、市民と来訪者の交流を促進
- ・ 観光の振興及び地域の活性化に資することを目的に設置



施設の概要

規 模…鉄骨2階建て／延べ床面積 約1,631平方メートル

開 設…令和5年10月1日（観光案内所は令和6年3月2日開設）

事業費…約1,209,913,000円（国1/2、県1/4、市1/4）

主な施設…1階：ふくい観光案内所（福井県観光連盟に運営委託）、待合・休憩室、貸しスペース、レンタサイクル、階段広場

2階：カフェ、展示・交流スペース

屋上：広場

会館時間…午前6時～午後11時

※観光案内所は午前8時30分～午後7時、カフェは午前10時～午後5時

管理体制…指定管理方式（指定管理者：まちづくり福井株式会社）

指定管理料…令和5年度（10月～3月） 18,342,000円

令和6年～令和9年度 26,712,000円

【 質 疑 】

問 北陸新幹線開業を見据えた観光振興計画の中で、特に重点を置いている施策は。

答 3つ挙げられる。1つ目は「観光資源の魅力向上と受入環境の充実」で、開業効果を高めるため、観光拠点等の主要観光資源のさらなる魅力向上や受入環境の整備を図り、観

光地の魅力を高めることである。例えば、観光体験メニューを観光客に分かりやすく示せるように「ふくのね」という冊子の作成に取り組んでいる。

2つ目は「国内外に向けた積極的なプロモーションの実施」で、力を入れているのは観光プロモーションの部分と観光素材のデジタル化である。前者については、首都圏や新幹線沿線都市等での出向宣伝やイベント等の実施、大阪・関西万博や中部縦貫自動車道の県内区間全線開通等の機会を捉えた情報発信をしている。後者については、嶺北エリアの観光情報を集約した観光ポータルサイト「福いろ」を制作し、訴求力が高いインスタグラムなど多様な媒体を活用し、国内外に向けた効果的な情報発信を行っている。

3つ目は「オール福井でのおもてなしの充実」で、福井を訪れる観光客を温かく迎え入れ、再び訪れたいと思っていただけるよう「観光おもてなし運動」に取り組み、観光関連事業者等が一体となったオール福井によるおもてなしのさらなる機運醸成を図っている。その中では、観光のプロと呼ばれる「おもてなしマイスター」を任命して、その方に企業の中でもおもてなしについて活動していただく取組も実施している。また新幹線開業に合わせて新たに福井市観光交流センター内に開設した「ふくい観光案内所」において、県内各地の魅力を発信している。

問 訪日外国人観光客インバウンドにおいて、最も注力している国・地域はどこか。

答 最も来訪者が多い国は台湾である。令和6年度は、台湾からのさらなる誘致のため、市長自らが現地の大手旅行会社3社を訪問するなど、トップセールスを実施した。情報発信に関しては、外国人目線を意識した情報発信に留意している。アジアが中心ではあるが、欧米にも目を向けており、令和6年度には、外国人がよく参照している訪日観光情報サイトの「japan-guide.com」を運営する会社と自治体としては初めて地域活性化協定を締結した。福井市の紹介動画がこれまでに2本掲載され大変多くの外国人に閲覧いただけており、令和7年度は3本目の掲載を予定しているほか、サイトのトップページでの情報発信も特別に福井市の写真を出していただいている。

問 観光施策において、民間事業者・観光協会・市が担う役割分担はどのように整理されているのか。

答 明確な役割分担はないが、春の桜まつりや夏のフェニックスまつりなど大きなイベントは、市、観光協会、商工会議所で連携して実施している。観光おもてなし運動も、市、観光協会、観光事業者と一緒に取り組んでいる。なお「公益財団法人福井市観光協会」は、福井県、福井市、福井商工会議所などの民間が出資して設置している。

問 他自治体の観光振興計画との差別化のポイント、福井市ならではの強みは何か。

答 新幹線開業を大きな目標としていた。そのためには観光分野だけで進めてもなかなか成果が上がらないと考え、「オール福井」の福井市のプロモーション、受入環境整備、観光客のおもてなしに取り組むとの意気込みから、都市整備部局（案内表示・レンタサイクル等）や農林部局（農林水産物PR）など、幅広い分野に関わる施策を盛り込み、全庁で

観光振興に取り組んだことが特徴である。成果として、観光入込客数も増加しており、満足度も高く推移していることから一定の成果につながったと考えている。現在、新たな観光振興計画を策定しており、福井市の強みを「豊かな食文化」に見出し、さらなる強化やPRに取り組んでいく予定である。

問 デジタルマーケティングやSNSを活用した観光プロモーションの成果を、どう評価されているか。

答 (1) 観光公式ポータルサイト「福いろ」

令和3年4月より運用を開始し、「旅マエ」「旅ナカ」の観光情報を発信するとともに、特集記事を作成して幅広い情報を発信している。令和4年の開始当初は、閲覧数が少ないが、デジタルでの情報発信に力を入れ出した令和5年からは閲覧数が増加し、新幹線開業直前は、さらに増加した。新幹線の開業がピークとなると考えていたが、こまめな情報発信を続けていたところ、想定よりも数値は落ちずに閲覧数を維持できている。直近では、閲覧数は60万～100万を超えており、夏休みには新幹線開業前の閲覧数を更新した。(令和6年：7,816,791回／令和5年：4,276,746回)

(2) インスタグラム

「福いいネ！くん」アカウントを運用しており、令和5年度から令和7年度は運用を業者に委託している。内容は、月7回の記事投稿、フォロワー増加策の実施(年1回のフォトコンテスト等)を実施している。令和7年10月7日時点で1.5万人のフォロワーがいる。

問 年間の利用者数や来訪者の属性(観光客・市民・ビジネス利用など)の内訳は。

答 各種イベント(貸しスペース)への来訪者数は、令和5年度(10月から)は約6万8,000人で、令和6年度は約3万7,000人であった。数値が逆転しているが、令和6年3月は新幹線開業に伴うイベントが集中的に開催されたため、貸しスペースとしての機会が少なかったことが影響している。また、観光案内所への来訪者数は、令和5年度(3月に開設したため実績値は1か月間のもの)は約6,000人、令和6年度は約5万5,000人が訪れている。来訪者の属性(観光客・市民・ビジネス利用など)の内訳は、把握していない。

問 指定管理者による運営の中で、市はどのような指導・評価を行っているのか。

答 毎月の報告書やモニタリング等において、適正な維持管理(管理体制)、受付業務、利用促進への取組、サービス向上に向けた取組などの項目ごとに確認(評価)を行っている。

問 今後、観光交流センターをどのように発展させたいと考えているのか。

答 1階階段広場前の貸しスペースでは、順調に需要が増えている状況である。各種PRイベントのほか、ダンスや音楽ライブなど活気あるイベントも徐々に根付いてきている。今後もイベント数の増加に向けて貸しスペースの利用を促進し、多くの来訪者が行き交

うにぎやかな交流施設を目指していきたい。また、観光おもてなしの拠点として、県内市町とも連携した観光情報、地域の魅力発信の充実と来訪者の視点に立ったスタッフのおもてなしの醸成を図っていきたい。

問 指定管理者によるサービス水準の向上事例は。

答 屋上広場での暑さ対策として、子供向けのミニシャワーやベンチ、人工芝の設置に加え、利用が見込めない日を活用した貸しスペースでの自主事業の開催（子ども縁日などを定期開催）を行った。

問 指定管理者に対する市の監督・指導体制は。

答 法令や業務仕様書などに基づいた適正な管理運営に向けて、毎月の報告書やモニタリングでの確認のほか、定期的に現地巡回を行っている。気づいた点は、担当者に随時確認し、改善、指導を行っている。特に、維持管理に係る事案（クレーム等）については、現場責任者にも同席を求め、改善対応に努めている。

【 委員所感 】

◆ 石渡 孝春 委員 ◆

まずは福井というと恐竜のまちであり、戦国時代の数々の舞台となった歴史のまち、東尋坊は至近の距離にあり、日本海の大パノラマを感じられる越前海岸、さらに近年ではアニメツーリズムに取り組んでおり、羨ましいばかりのいくつもの観光拠点を持っている。今後に向けても大きなポテンシャルを感じることができる地区であった。新幹線を降りると、福井駅前に早速大きな恐竜のモニュメントと思いきや、うなり声を発し口を開け威嚇するロボットが出迎えてくれた。さすが恐竜のまちだと感心し、インパクトのある歓迎だった。福井駅周辺の「恐竜プロモーション」を積極的に進め、当初3体だった恐竜モニュメントは今では、ロボットや大小取り混ぜると23体となったとのことであった。

新幹線の開通によって大幅に伸びた関東圏からの観光客のさらなる増加に精力的に取り組む、また従来同様、近畿圏及び西日本からの集客にも引き続き努めるとのことであった。訪日外国人観光客インバウンドについては、現在最も来訪者の多い台湾に対しては、さらなる観光客誘致に向けて市長自らもトップセールスマンとして現地の旅行会社の訪問などしているとのことであった。

福井市の観光の課題をまとめあげた中で、「日々の暮らしにある「福」があふれるまち～オール福井で取り組む福井周遊の玄関口～」を基本理念に、その方向性の一番に人材の育成を基本施策とし、おもてなしの向上を最重要施策とされていたのには感心させられた。おもてなしの市民運動の継続、ボランティアガイドのスキルやレベルアップについてさらに力を入れていくとあり、結果の見えにくい部分だが、非常に大切なところに注力するという取組は大いに参考になった。

また表玄関の福井駅の福井市観光交流センター内に開設された「ふくい観光案内所」は、ここを中心に県内各地の魅力を発信していかれるということで、オール福井でのおもてなし

の充実に努めるとのことであった。大変多くの魅力的な観光資源に恵まれ、北陸新幹線が延伸され、今後大阪方面までの次の延伸も計画されているなど、さらなる交通アクセスの向上が見込まれ、訪れる観光客は今後も増えることは間違いないと感じた。周辺には有名な温泉地が数多くあるので、それらも含め、福井市内にこだわらないオール福井、オール北陸で効果的な発信を続けられれば、国内観光客の増加に加え、台湾をはじめインバウンドの拡大につながることになると思う。

福井市の観光への取組は羨ましいばかりの観光資源に恵まれているとはいえ、大変勉強になった。

◆ 小泉 英樹 副委員長 ◆

福井市は人口約 25 万人、面積 536 平方キロメートルで県人口の 3 分の 1 を占める中核市であり、北陸地方において経済・文化の両面で中心的な役割を担っている。令和 6 年 3 月の新幹線開業後、福井駅周辺は大きく変貌し、観光交流センターを核とした新たな人の流れが生まれつつあるように感じた。駅前広場には「恐竜王国ふくい」を象徴するモニュメントや AR ディスプレイが設置され、新幹線開業の鉄道インフラ整備を地域ブランド形成へと直結させている。

福井市の観光施策の中核は、三つの主要拠点「一乗谷」「まちなか」「越前海岸」に置かれている。一乗谷朝倉氏遺跡は「特別史跡」「特別名勝」「重要文化財」の三重指定を受ける全国でも稀な遺構であり、“日本のポンペイ”として国際的にも注目されている。令和 6 年には福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館が開館し、歴史資源の新たな発信拠点となり、復原町並とあわせ、地域の歴史を「体験」として伝える仕組みづくりが進んでいる。まちなかエリアでは、足羽川桜並木や名勝養浩館庭園のライトアップが整備され、夜間観光の充実に努めている。特に足羽川では、老木の強剪定を市民参加型のクラウドファンディングで実施し、後世に桜並木を継承する仕組みを構築していた。単なる景観保全に留まらず、「未来への継承」を意識した参加型の取組が印象的であった。越前海岸エリアでは、国の重要文化的景観に選ばれた「越前水仙」を核とし、ガラガラ山キャンプ場などを活用して自然体験型観光を推進している。都市型観光とは違う「滞在・体験型」の地域観光資源として観光と環境保全を両立させる取組を行っていた。

印象的だったのはデジタル技術を観光振興に積極的に取り入れている点である。令和 2 年度に構築された観光ポータルサイト「福いろ」は、嶺北連携中枢都市圏の情報を集約し、「旅マエ・旅ナカ」の両方に対応した情報発信を展開。令和 6 年度の閲覧数は約 781 万回と、前年の 1.8 倍に急増している。また特集記事や市民ライターによる“生活者目線”の発信が目され、観光を地域住民と共に創る「共感型プロモーション」として成功している点は、他自治体の好事例として参考になる。本市においてもデジタルマップの積極的な導入と活用は今後必要になるのではないかと再認識させられた。

福井市は各所において観光客を迎える側と訪れる側の双方が互いに温かく交わる環境づくりが徹底されている。本市においてもこうした取組を参考に、持続可能な観光施策を考えていかなければならない。

◆ 滋賀県近江八幡市 10月8日（水） ◆

【 観光施策について 】

観光施策について

先人から継承してきた豊かな自然環境、歴史、文化、精神など重層的で多様な資源を、大切に守り、市民、事業者そして観光客が価値を理解し分かり合うツーリズムを展開している。市内には歴史と文化を体験できる場所があり、次世代に継承している。近江八幡市の観光は、まちづくりそのものと考え、各施策に取り組んでいる。



近江八幡の歴史と観光資源

湖上と陸上の要衝地として発展してきた歴史・文化があり、織田信長の最後の居城であった安土城や豊臣秀次が建てた八幡山城等がある。

また、近江八幡市の名誉市民第1号であるW.Mヴォーリズが建てた洋風の建物が数多く残っており、和と洋の建築を見るために観光客が訪れている。

八幡堀は、過去に埋立ての計画があったが、市民の八丁堀保存修景運動の活動の輪が広がり、工事は中止となり今に残っている。現在は、各種団体が清掃活動を続け風情ある景観が残されており、観光客に人気のスポットで時代劇のロケ地としても使用されている。

新たな施設

近江八幡が創業地の人気菓子メーカー「たねや／クラブハリエ」のフラグシップ店である「ラ・コリーナ近江八幡」がある。令和6年度の観光入込客数は、約230万人で、滋賀県の観光施設の中でトップの観光入込客数を誇る施設である。

観光振興計画

観光振興計画のテーマは、「近江八幡ライフスタイルツーリズム～近江八幡らしい生活文化の継承と共創～」で、地域を大切にしたい観光振興計画を策定している。

◇近江八幡ライフスタイル

- ・「三方よし」を唱えた近江商人の倫理
…八幡城下で発展した自由商業主義は、多くの商人を排出した。「売り手よし、買い手よし、世間よし」を唱え全国を回った近江商人の屋敷などが今も残り、国の重要伝統的建築群保存地区に指定されている。
- ・琵琶湖の豊かな水と土壌
…琵琶湖へ流れる河川が内湖を生み出し、豊かな水と土壌によって営まれてきた農業と漁業のまちで、「近江八幡の水郷」は、国の重要文化的景観の第1号となった。
- ・受け継がれてきた集落の伝統行事と風物詩
…近江八幡の三大火まつり

◇目指す方向性

- ・市民：学び体験する機会を拡大し、愛着と誇りを醸成、近江八幡らしさを伝える力を高める
- ・観光客：繰り返し訪れてもらい、より深く理解し、魅力を発見・発信する

取組事例

- ◇観光ルートの策定…パンフレットとウェブサイトにてテーマ別の6コースを紹介
- ◇近江八幡プロモーション事業…令和6年度に観光ウェブサイトを更新
- ◇地域おこし協力隊…平成24年から開始。地域おこし協力隊員数は増加しており、令和7年10月時点で13名が活動中。活動のテーマは、離島振興、観光まちづくり、空き家対策、芸術まちづくり等と様々だが、観光分野における地域おこし協力隊員は、現在までに6名を委嘱し、3名が任期を終了しており、3名が現在も活動中

地域おこし協力隊員のその後

令和6年度までに任期を終了した隊員10名のうち、8名が市内に定住している。

地域おこし協力隊員の活動事例

- ◇令和2年～令和7年の事例
 - …建築観光案内VR制作、着地型旅行業、観光情報発信
 - ※活動終了後は、市内に定住され、VR関係の起業を予定している
- ◇令和3年～令和5年の事例
 - …インバウンド向け観光プロモーション（動画作成、ツアーの開発検討、ウェブサイトの作成）
 - ※活動終了後は、市内に定住され、旅行業の起業を予定している
- ◇令和4年～令和7年の事例
 - …暮らしと観光をテーマに、SNSでの情報発信、まち歩きマップの制作、エコバッグスタンプラリーの実施、暮らし観光まち歩きイベントの実施、ZINEの制作
 - ※活動終了後は、市内に定住され、建築ツーリズムへの就職と観光関係の起業を予定している

【 質 疑 】

問 持続可能な観光やSDGsの視点はどのように組み込まれているのか。

答 観光振興計画の中では、「環境と調和する観光」、「地域に利益をもたらす観光」を柱としており、公共交通やレンタサイクルの促進、歴史的建造物の保存・利活用（例：町屋リノベーション）、地産地消の促進や地域産業との連携、環境負荷を低減する観光案内体制（デジタルマップ・キャッシュレス決済の導入）といった具体的施策を展開している。これらをSDGsの各目標（目標8、目標11、目標12）と関連付け、観光を通じた持続可能な地域経営を目指している。具体的には、先人が守り育てた豊かな歴史的・文化的資産

を後世に継承するために、商業観光に重きを置かないということである。

問 現在活動している地域おこし協力隊員と観光分野における役割分担は。

答 現在、観光分野3名が活動しているが、1名は、編集者時代の経験を生かし、市民を巻き込んでローカルメディアを運営し、情報発信や地域づくりに取り組んでいる。1名は、市域資源の調査・商品化担当として地域団体と連携し、体験プログラムや観光ツアーの企画を進めている。もう1名は委嘱したばかりで、今後、観光情報発信・デジタル広報担当として市や観光協会のSNS運用・ウェブサイトの磨き上げを行い、誘客促進を図っていただく予定である。

問 今後、観光分野で協力隊にどのような役割拡大を期待しているのか。

答 観光協会や地元団体と行政をつなぐ「地域×観光コーディネーター」としての役割を期待している。観光資源の掘り起こしに加え、イベント運営、SNSの発信、マーケティングなどを担うことで、地域の観光推進体制を強化し、将来的には地域ビジネス創出・雇用拡大にもつなげたいと考えている。

問 新しいウェブサイトの運営にあたり市役所内部・観光協会・外部事業者の役割分担は。

答 令和6年度末にリニューアルした新観光ウェブサイトは、令和7年9月末までプロポーザルの選定事業者により、ウェブサイト制作や管理・運営を含めた業務を委託しており、令和7年10月から市が所管しているが、観光物産協会にも管理権限を付与し、両者で共同して運用を行っている。役割分担は、現在整理を進めているが、将来的にはサイトの所管は市、運営は全て観光協会、保守管理や専門的な分析は外部事業者で行う体制を予定している。

問 新モデルコース策定の背景の狙いは。

答 近年の観光客の行動は、「写真映え」から「体験・交流」への変化しており、これに対応するため、新しい観光モデルコースを作成した。具体的には、「近江商人ゆかりの地めぐり」、「水郷の舟運のまちを体験」、「安土・信長の歴史探索」などのテーマごとに滞在型ルートを設定している。

問 モデルコースに含まれる「知られざる観光資源」はどのように掘り起こされたのか。

答 観光物産協会・地域活動団体・地域住民等による意見交換により、それまで未登録であった観光スポットを追加した。

問 地域住民からの意見や提案も取り入れられているのか。

答 策定段階で、観光事業者や地域活動団体等に意見を聴取した。地域の皆さんが魅力に感じているスポットや地元の方々が誇りに思う場所を反映させることで「地域が主役の観光モデル」となるよう努めた。

問 地域の祭り等の地域コミュニティに市はどのように関わっているのか。

答 歴史的背景から自治の精神が強いため地域活動の数が多く、自治会加入率は約80%だが年々低下傾向である。地域コミュニティに関する問合せについては、法律に基づく説明だけでなく、地域の期待の応えられるような対応を心がけている。

【 委員所感 】

◆ 鳥海 直樹 委員 ◆

成田市の観光施策は日本の空の表玄関である成田空港を擁する本市の優位性を生かし、魅力ある観光資源、主に成田山新勝寺など歴史的建造物をはじめとした観光アセットを目玉として観光誘致などにより持続可能な観光立市を目指して取り組んでいる状況である。

今回調査研究視察先である滋賀県近江八幡市においても、日本の戦国時代である安土桃山時代にかけての武将織田信長が領主とした安土城跡などが所在する世界的にも注目される観光アセットがあり、どのような観光施策を打ち出し推進しているのか興味深く調査を行った。

近江八幡市観光振興の特徴としては、推進するための理念が、一般的な自治体の考え方が違うことに驚きを覚えた。それは「稼ぐ観光地」ということでなく、まずは市民が先人から継承してきた豊かな自然環境、歴史、文化、精神など市民自らがいかに心の豊かさを感じる生活を送っているかということ再認識すること。そして近江八幡に愛着と誇りを醸成すること、さらに事業者等も含め観光を通じた次世代への継承が大切という理念から始まる観光振興計画「近江八幡ライフスタイルツーリズム」というスローガンを掲げているところにインパクトを受けた。

成田市の観光施策は明確に「稼ぐ観光地」を目指している。その根拠として本市施策の3つのキーワードである「持続可能な観光」「消費額拡大」「国内外の誘客推進」を打ち出しインバウンド需要を多く取り込み、国内交流拡大の3つの戦略に積極的に取り組んでいる状況である。しかしながら、近江八幡市は、先に述べた通りの理念にて「持続可能な観光」は重要視しているものの、「消費額拡大」と「国内外の誘客推進」には、特段こだわっていないというのが聞き取りの中での印象を受けた。本市の観光施策とは違う視点のアプローチに、改めて成田市における生活文化を市民が学ぶこと、愛着と誇りを醸成するという考え方は、観光施策を推進する中で必要であると感じた視察となった。

成田市の観光施策については、本市立地特性を鑑み、地域活性や経済波及効果をもくろむ観光施策は当然ながら重要であると考えている。そしてさらなる取組を推進すべきと考えるものであるが、他自治体の観光施策を調査研究し取り入れるべきところは真摯に活用すべきと考え、常任委員会における活動の中での提言などに、つなげてまいりたい。

◆ 愛知県豊橋市 10月9日（木） ◆

【 豊橋アグリミートアップについて/バイオマス利活用センターについて 】

豊橋アグリミートアップ

日照時間が長く年中温暖な気候の豊橋市は、令和5年度の全国市町村別農業算出が420億円で全国第15位と全国でも有数の農業が盛んな地域である。豊橋アグリミートアップは、「日本一アグリテックフレンドリーなまち」を目指し、未来の農を作るというコンセプトの下、稼げる農業を目指し、豊橋市近隣の農業者と全国のスタートアップ企業をマッチングする取組である。



事業の目的

豊橋市近隣の農業者、農業関連企業と全国の有望な農業系スタートアップをマッチングし、豊橋市を実証フィールドとした農業課題の解決につながる新製品・サービス開発を目指す。

事業の内容

バイタリティ溢れる農業事業者が存在し、農業、農業生産設備等に係る高度な技術が集積している。一方で、営農上の課題も多く抱えているので、これらをホームページに公開し、取組のスタート地点としている。

◇マッチングプログラム交流会

農業者等が共創ノウハウについて学び、農業者等が抱えている課題を深掘りして、コンテストの応募テーマ（課題）を決定する。延べ1,000名以上が参加する。

◇アグリテックコンテスト

応募テーマの解決につながる提案を全国のアグリテック企業から募集する。書類審査と面談審査を行い、ファイナルデモデイの実施を経て、入賞企業を決定する。賞金金額は、1,000万円である。延べ70社の企業が参加している。

◇実証実験

入賞企業が豊橋エリアの農業者と共創し、実証実験を進める。導入支援補助として2年間の伴走支援を行っている。過去3回のコンテストで9つの実証開発プロジェクトが組成した。

取組の成果

◇農家×TOWING

課題…良質な土壌づくりと未利用バイオマスの有効活用

解決策…高機能バイオ炭「宇炭」（土壌改良・炭素貯留）

結果…試作量産プラントを開設、生産者への導入拡大

◇農家×JA豊橋

課題…深刻な害虫被害、経験や勘では太刀打ちできない気象

解決策…防除DXアプリで害虫発生AI予測

結 果…害虫調査をA I 予測へ全面切替え

◇農家、マルシメ株式会社×輝翠

課 題…収穫・除草作業負担軽減

解決策…オフロード自律走行A I ロボットで省力化

結 果…A I ロボット商品化・市内企業と協業し、シェアリングサービス開始

◇農家×F i e l d W o r k s

課 題…除草作業・農業散布作業の負担軽減

解決策…簡単ラジコン操作で動くロボットで省力化

結 果…全国初の防除散布ロボットを商品化

___支援体制___

アグリテックを応援する農業者をパートナー農業者として登録してもらい、アグリテックの導入に当たり補助率2分の1で最大50万円を補助することで、アグリテックの新製品・サービス導入を後押ししている。

また、行政だけでなく地域の事業会社・金融機関が強力にサポートしている。

___新たな取組___

令和7年度は、地域発のアグリテック創出を図るため、新たに学生部門を新設した。アイデアを形にするための支援金をクラウドファンディングで11月から募集する。

バイオマス利活用センター

___事業概要___



下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥だけでなく生ごみを含めた複合バイオマスを下水処理施設に集約して利活用する施設で、P F I 手法により整備されている。バイオマスによるガス発電とメタン発酵槽に残った発酵後汚泥による炭化燃料化で複合バイオマスを100%化することで、CO₂削減やエネルギーの地産地消を図っている。下水道事業とごみ処理を行う環境事業が連携し、民間事業者が参入する事業形態を取って

おり、他の自治体への展開が期待できるものと評価され、令和2年度の省エネ大賞（一般社団法人新エネルギー財団）で経済産業大臣賞（地域共生部門）を受賞している。

業務内容

◇特定事業

- ・バイオガス利活用業務…ガス発電設備による発電、F I Tによる売電
- ・発効後汚泥利活用業務…炭化燃料として全量利活用（企業等へ売却）

◇付帯事業

- ・未利用地利活用業務…太陽光発電設備による発電、F I Tによる売電（1,995メガワット）



事業の効果と特徴

◇3つの事業効果

- ・複合バイオマスを100%エネルギー化…バイオガス発電と炭化燃料化を合わせて100%
- ・地球温暖化防止対策…バイオマスの活用でCO₂を削減し、年間で杉の木約100万本分の植樹効果
- ・財政負担の軽減…P F Iの導入、既存施設の規模縮小等により市全体の財政負担軽減は20年間で約120億円

◇3つの特徴

- ・市民協創…生ごみ分別、38万人市民と共創、市民と共に創り上げる事業
- ・イノベーション…「ごみから資源へ」時代の要請に答える新たな価値の創造
- ・国内最大規模…同様の施設としては国内最大規模、スケールメリットを生かし、より効率的にエネルギー資源の循環を図る

【質疑】

問 農業事業者の高齢化が進んでいるが、各世代の農業事業者は、豊橋アグリミートアップに参加できているのか。また、ITリテラシーへの順応は。

答 本事業に参加している農業事業者は、まだ全体の一部に限られている。市内の農業事業者の平均年齢は60代後半であるが、事業に参加している農業者は50代後半から60代前半で、農業事業者全体よりもやや若い世代の参加が多い。研究熱心で新しいことを試してみたいという方が参加している。ITリテラシーについては、スタートアップ企業の方も農業事業者に使ってもらい改善を繰り返しているのので、使いやすさにはこだわっている。使って慣れていただければ、難しいことではないと捉えている。

問 新規就農に結びついているのか。

答 若い世代に対しては、農業が辛い・大変というイメージがあると思うが、本事業を通してそういったイメージが変わることで新規就農を増やすきっかけになると考えている。実際に、新規就農者で積極的に参加されている方もいる。

問 今後、生産された農作物にどのような販路を考えているのか。

答 J A豊橋が東京や大阪に多くの農産物を販売していて、買い手側からも良いものを納め

ていると高い評価で買ってもらっているという背景があった。しかし、頑張っている農業事業者ほど個人で販売する動きも出てきている。その中で特徴を持って販売するために、スタートアップ企業から農業事業者に対しての提案もある。具体例として、白ナスを生産している農業事業者で集まり、スタートアップ企業と連携してブランド化して販売している事例がある。また、地産地消については、元々外部へ出荷する流れができていたため、市内運送の面で課題があるため、十分ではないと考えている。その点に着目したスタートアップ企業からの提案により実証実験を行ったこともあるが、まだパズルがはまっていない。

問 JAとの協力体制は。

答 JA豊橋として、しっかりサポートしていただいている。例えば、コンテストの審査員をしてもらったり、スタートアップ企業との実証実験に参加してもらったりしている。

問 バイオマス施設を整備するに至った背景と目的は。

答 年間 6,500 トン程度生成される乾燥汚泥を肥料として全量の有効利用を図ってきたが、汚泥処理設備の老朽化や農家の後継者不足などによる今後の継続した全量利用への懸念があり、次の(1)~(3)に基づき、持続可能な利用方法を模索していた。

(1) 「輝き支えあう水と緑のまち・豊橋」の実現(第5次豊橋市総合計画)

(2) 未利用エネルギーの有効活用(豊橋市上下水道ビジョン)

(3) 下水汚泥の有効活用、安定的な処理処分(下水汚泥有効利用検討会)

一方、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみを含む可燃ごみは、昭和 55 年に供用開始した市内唯一の廃棄物中間処理施設である資源化センターに集約して処理を行っていたが、し尿処理施設の老朽化が進んでおり、処理手法を検討した上で更新することが急務となっていた。このような状況の中で、民間事業者から複合バイオマス事業の提案を受け、平成 23 年度に国土交通省の「先導的官民連携支援事業」による導入可能性を含めて調査を行うこととした。調査の結果、下水汚泥にし尿・浄化槽汚泥や食品残渣等の廃棄物を混合することで下水汚泥単独処理よりも高い費用対効果を得られることが確認できたため、効率的かつ効果的な公共施設等の整備を目的とした複合バイオマス事業の整備に至った。

問 下水汚泥や生ごみをエネルギーに変える仕組みというのをどのように市民に説明されているのか。また、生ごみ回収はどのように実現されているのか。

答 エネルギーに変える仕組みをホームページや YouTube の動画等で説明している。生ごみ回収は、ごみの分別を変更し、住民説明会を実施してご理解をいただき実現している。本事業以前、豊橋市のごみの分別は 9 分別（もやす、プラ、ペット、壊すゴミ、大きなごみ、埋める、ビンカン、布類、危険）であった。ごみ減量の観点から、平成 28 年度より指定ごみ袋制を導入し 10 分別（古紙が追加）となり、さらに平成 29 年度より、本事業に併せ 11 分別（生ごみ追加）となった。この分別の変更にあたっては、平成 28 年 9 月から平成 29 年 3 月までに住民説明会を約 550 回実施している。また、施設稼働後も異物混入を減らすため環境部において、広報（2 回/年）や組回覧（3 回/年）を行い市民

への協力を呼びかけている。現在、市直営と委託業者により各収集ステーションで週2回、可燃ごみとはコンテナを分けて収集運搬を行っている。

問 年間発電量やCO₂削減量の実績は。

答 令和6年度の実績は、年間発電量は、7,227,453 キロワットアワーで、温室効果ガスの削減量は約9,898 トン/年である。

問 施設を長期的に維持・更新するための課題と展望は。

答 定格通り発電するために生ごみ回収率を上げなければならないため、市民への啓発が課題である。また生ごみに異物混入することがあり、炭化炉の安定運転に影響を及ぼすため、市民に分別を徹底していただくことが課題である。展望としては、業務期間が終了した後の運用及び施設維持管理について、計画的に検討を進めていく。

問 バイオマス利活用センターの仕組みを動画化することで得られた効果は。

答 一般公開されていない工場内部の設備等について映像を用いて説明することで、市民の方に対して理解、関心を深めていただくことができた。また小学生の施設見学の学習教材として利用している。

【 委員所感 】

◆ 荒木 博 委員 ◆

豊橋市では、国内最大規模の複合バイオマス事業であるバイオマス利活用センターについて、導入経緯や運営手法、そして市民参画の在り方等を伺いました。

豊橋市では、年間約6,500 トン発生する乾燥汚泥を肥料として全量有効利用してきた一方で、汚泥処理施設や昭和55年供用開始の資源化センター、し尿処理施設の老朽化といった課題を抱えており、持続可能な処理体制への転換が急務となっていました。

こうした課題に対し、民間事業者からの複合バイオマス事業の提案を契機に、国土交通省の「先導的官民連携支援事業」を活用した調査を行い、下水汚泥にし尿・浄化槽汚泥、生ごみ等を組み合わせて処理することで、下水汚泥単独処理よりも高い費用対効果が得られることを確認し、PFI手法による施設整備に取り組みされました。

本施設では、中島処理場に集約した下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみをメタン発酵させ、再生可能エネルギーであるバイオガスを回収し、ガスエンジン発電による売電を行うとともに、発酵後の汚泥を石炭代替の炭化燃料として利活用しています。加えて、未利用地を活用した太陽光発電事業も付帯事業として実施されており、再生可能エネルギーを最大限活用されています。

特徴的な点は、市民の協力を前提とした生ごみ分別の取組であり、約550回に及ぶ住民説明会を重ね、ホームページやYouTube等を活用した情報発信を行い、施設稼働後も広報紙や回覧等を通じて継続的な周知啓発を行うことで、市民とともに事業を創り上げている点です。

成田市においても、ごみ分別や資源循環施策を進める上で、市民理解と合意形成の重要性

は共通の課題であり、丁寧な説明と継続的な情報発信の必要性を改めて認識しました。

事業の効果としては、複合バイオマスの100%エネルギー化を実現し、CO₂削減による地球温暖化防止効果として年間約100万本の杉の木に相当する環境効果が見込まれるほか、20年間で約120億円の財政負担軽減が図られています。

この施設には、全国から多くの自治体関係者や議会が視察に訪れています。今回お伺いし施設や説明等を受けて、様々な再生エネルギーは今後さらに重要になってきますし、このような取組が持続的に機能するためには、施設の安定稼働、将来の設備更新を見据えた長期的な視点での運営が重要であると思いました。また、市民の皆様の協力も必要だと感じました。

【委員長所感】

今回の福井市、近江八幡市、豊橋市への行政視察は、地域の特性を生かしたまちづくりの在り方や、持続可能な地域経営の仕組みを学ぶ、大変貴重な機会となった。3つの都市はいずれも、観光・文化・農業・環境といった異なる分野で特色を発揮しており、現場での努力や工夫、そしてそれを支える行政の姿勢に深い感銘を受けた。

まず福井市では、北陸新幹線の開業を契機に、観光をまちの活力へとつなげる取組が進められていた。印象的だったのは、「オール福井」という言葉に象徴されるように、行政だけでなく観光協会、商工会、地元事業者、そして市民が一体となって取り組んでいる点である。歴史ある庭園や桜並木などの観光資源を磨き上げ、観光交流センターを観光客と地域住民の交流拠点として整備し、ファミリー層や若年層の誘客にも工夫を凝らすなど、日本内外を問わず、また全ての年代の方々に楽しんでもらえる観光都市を目指して取り組まれていた。デジタルを活用した情報発信や外国人観光客への対応強化なども進められており、新幹線開業による波及効果を着実に広げている姿に、福井市全体の勢いを感じた。

成田市においても、国際空港という全国屈指の強みを持っているので、市全体で観光需要をもっと広げられるのではないかと思う。福井市のように、市全体が一つのチームとして観光を盛り上げる「共創の姿勢」は、今後の本市にとって非常に参考になった。

次に、滋賀県の近江八幡市では、観光と地域文化の在り方について多くを学ぶことができた。近江八幡市は、古い町並みや水郷景観、伝統行事など、まち全体が一つの「生活文化の博物館」とも言える場所である。ここでは、観光客の誘致を意識するのではなく、先人が守り育てた近江八幡市の豊かな歴史的・文化的資産を後世に継承するために、商業観光に重きを置かないということが、大変印象的であった。

また、近年では「写真映え」よりも「体験」や「交流」を重視した観光スタイルへの変化に対応し、地域住民と観光客が触れ合えるようなイベントや体験型のルートづくりが行われている。また、「市民が主役の観光モデル」を具体化している点も印象的であり、こうした取組は、成田市のように観光と生活が近接する都市においても、とても参考になった。

そして豊橋市では、農業と環境の両面から、極めて先進的な取組が進められていた。「豊橋アグリミートアップ」では、農家の方々が抱える課題を企業と共有し、新しい技術や仕組みで解決を目指す取組を見ることができた。AIによる病害虫予測やロボット農機の導入、バイオ炭の活用など、現場の声を生かした施策が数多く進められており、地域全体で“農業の

未来”をつくる雰囲気を感じられた。農業者を応援する体制が整っており、「挑戦できる環境を行政が後押しすることの大切さ」を改めて感じた。

また、「バイオマス利活用センター」では、下水汚泥や生ごみをエネルギーに変える循環型社会づくりが進められており、年間約720万キロワットアワーの発電を行い、CO₂削減効果は約9,900トンに上るとのことであった。廃棄物を“捨てるもの”ではなく“資源”として再利用する仕組みが確立されており、経済性と環境負荷低減を両立させている点は、非常に印象的であった。成田市でも、こうした資源循環やエネルギー再利用の考え方を取り入れることで、環境と地域経済の両面から大きな効果を生み出せると考えられることから、実現に向けて考えていきたいと思った。

今回の三都市の視察を通じて共通して感じたのは、「地域の未来を動かしているのは行政だけではない」ということであり、どのまちでも、市民、事業者、教育機関、団体など、多様な主体が一緒になって取り組み、行政はその“伴走役”として力を発揮していた。

成田市もまた、国際空港を中心に、農業、観光、商業、歴史文化など、多彩な資源を持つまちである。それらを個別に支えるのではなく、互いに連携させることでより大きな力を生み出すことができるのではないかと思う。農業と観光を結びつけた「体験型観光」や、環境・エネルギー政策と教育を融合させた「学びの場づくり」など、分野横断的な発想がこれからの地域には必要であると学ぶことができた。

この視察で得た学びを一つひとつ整理し、成田市の将来にどう生かせるかをしっかりと考えていきたいと思う。そして、地域の声を市政に届け、具体的な政策提案や実践につなげ、市民の皆さんとともに「次の成田」を作り上げていけるよう取り組んでまいりたい。

経済環境常任委員会

委員長 鬼澤 雅弘